

平成28年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年12月10日

上場会社名 株式会社鎌倉新書 上場取引所 東
 コード番号 6184 URL <http://www.kamakura-net.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 祐孝
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)須藤 諭史 (TEL)03(6262)3521
 四半期報告書提出予定日 平成27年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第3四半期の業績(平成27年2月1日～平成27年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第3四半期	839	—	165	—	158	—	94	—
27年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第3四半期	53.11	—
27年1月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成27年1月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成27年1月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
 2. 当社は平成27年8月31日付にて1株を200株にする株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成27年10月期末時点において当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第3四半期	647	384	59.4
27年1月期	689	290	42.1

(参考) 自己資本 28年1月期第3四半期 384百万円 27年1月期 290百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	0.00	—	—	—
28年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,076	17.4	175	—	168	506.5	104	887.5	58.02

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(150,000株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。なお、当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大75,000株)は考慮しておりません。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年1月期3Q	1,780,000株	27年1月期	1,780,000株
② 期末自己株式数	28年1月期3Q	—株	27年1月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年1月期3Q	1,780,000株	27年1月期3Q	1,780,000株

(注)当社は、平成27年8月31日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済及び金融政策による円安・株高の進行に伴い輸出関連企業を中心に企業収益の改善が見込まれております。しかしながら、新興国の成長鈍化等世界経済は低調に推移し、長期にわたるデフレ傾向による消費者の節約志向は依然根強いものであり、企業収益の改善において不安材料も存在しております。

当社が属するライフエンディング市場におきましては、少子高齢化が進む中、「終活」の浸透が進み葬儀を中心にライフエンディングに対する社会的関心が高まりを見せております。しかし、社会の変化に伴いユーザーの価値観やニーズも変化しつつあり、葬儀の小型化傾向が一層顕著となり、単価の下落傾向が続いております。仏壇仏具やお墓等におきましても、ユーザーの節約志向に加え、生活スタイルや価値観の変化による購入商品の小型化・低価格化が継続しております。

このような事業環境の中、当社はユーザーに有益な情報提供を行い、取引先へ紹介するため、取引先に対する十分な調査とユーザーのニーズの理解とサポートを図る目的で専門家による相談窓口としてコールセンターの充実などに努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、839,112千円、営業利益は165,033千円、経常利益は158,402千円、四半期純利益は94,542千円となりました。

なお、当社はライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は647,566千円（前事業年度末比41,828千円減）となりました。主な要因は、現金及び預金の減少67,119千円であります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は606,216千円（前事業年度末比33,312千円減）となりました。主な要因は、借入金返済等に伴う現金及び預金の減少67,119千円であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は41,350千円（前事業年度末比8,515千円減）となりました。主な要因は建物の減少1,875千円、ソフトウェアの減少2,109千円、長期前払費用の減少2,533千円であります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は225,681千円（前事業年度末比39,822千円増）となりました。主な要因は、未払法人税等の増加64,919千円、短期借入金の増加30,000千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少52,944千円であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債は36,932千円（前事業年度末比176,194千円減）となりました。主な要因は、借入金返済に伴う長期借入金の減少175,549千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は384,953千円（前事業年度末比94,542千円増）となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の業績予想については、平成27年12月4日に公表しました予想から変更ありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	448,575	381,455
売掛金	154,493	192,539
製品	8,161	7,411
仕掛品	990	1,726
貯蔵品	257	170
前払費用	8,877	10,752
繰延税金資産	9,018	14,143
未収還付法人税等	9,959	-
その他	629	430
貸倒引当金	△1,435	△2,413
流動資産合計	639,528	606,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,050	2,174
工具、器具及び備品	814	1,022
有形固定資産合計	4,865	3,197
無形固定資産		
ソフトウェア	11,376	9,266
その他	202	202
無形固定資産合計	11,579	9,469
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,051	21,864
繰延税金資産	7,267	5,279
長期前払費用	2,533	-
その他	1,570	1,540
投資その他の資産合計	33,421	28,684
固定資産合計	49,866	41,350
資産合計	689,395	647,566

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,394	4,211
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	62,944	10,000
リース債務	310	-
未払金	55,329	44,231
未払法人税等	-	64,919
未払消費税等	20,026	25,562
前受金	7,497	9,446
預り金	10,777	7,837
賞与引当金	14,577	29,472
流動負債合計	185,858	225,681
固定負債		
長期借入金	205,549	30,000
退職給付引当金	7,577	6,932
固定負債合計	213,126	36,932
負債合計	398,985	262,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,200	110,200
資本剰余金	70,200	70,200
利益剰余金	110,010	204,553
株主資本合計	290,410	384,953
純資産合計	290,410	384,953
負債純資産合計	689,395	647,566

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年10月31日)	
売上高	839,112
売上原価	403,805
売上総利益	435,306
販売費及び一般管理費	270,272
営業利益	165,033
営業外収益	
受取利息	65
為替差益	521
その他	340
営業外収益合計	927
営業外費用	
支払利息	1,535
株式公開費用	3,536
株式交付費	1,477
和解金	1,000
その他	10
営業外費用合計	7,558
経常利益	158,402
税引前四半期純利益	158,402
法人税、住民税及び事業税	66,995
法人税等調整額	△3,136
法人税等合計	63,859
四半期純利益	94,542

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ライフエンディングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 公募による新株の発行

当社は、平成27年12月4日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年10月30日及び平成27年11月17日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行について決議しており、平成27年12月3日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は179,200千円、発行済株式総数は1,930,000株となっております。

(1) 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
(2) 募集株式の種類及び数	普通株式 150,000株
(3) 発行価格	1株につき 1,000.00円
(4) 引受価額	1株につき 920.00円
(5) 資本組入額	1株につき 460.00円
(6) 発行価格の総額	150,000千円
(7) 引受価額の総額	138,000千円
(8) 資本組入額の総額	69,000千円
(9) 払込期日	平成27年12月3日
(10) 資金の使途	既存事業の拡充と新規事業の開発を行っていくための人件費を予定しております。

2. 第三者割当による新株の発行（オーバーアロットメントによる売出しに係る発行）

当社は、上場にあたり、平成27年10月30日及び平成27年11月17日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（貸株人から借入れる当社普通株式75,000株の売出し）に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議いたしました。

(1) 発行する株式の種類及び数	普通株式 75,000株
(2) 割当価格	1株につき 920.00円
(3) 資本組入額	1株につき 460.00円
(4) 割当価格の総額	69,000千円
(5) 資本組入額の総額	34,500千円
(6) 払込期日	平成28年1月6日
(7) 割当先	SMB C日興証券株式会社
(8) 資金の使途	上記「公募による新株の発行」の「(10) 資金の使途」記載と同様であります。